

概況

平成19年7～9月期の出荷数量は、建築向け、土木向けともに減少したことにより19,215.1千㎡、前年同期比14.8%の減少となった。

1. 需要先別の動向

建築向けは12,494.4千㎡、前年同期比14.9%の減少となった。このうち民需向けは住宅向けが6,852.2千㎡、同13.3%の減少、非住宅向けが4,282.4千㎡、同13.7%の減少となった。また、官公需向けは1,359.7千㎡、同25.1%の減少となった。

土木向けは6,720.8千㎡、同14.6%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは558.2千㎡、同7.4%の減少、港湾・空港向けは867.9千㎡、同0.7%の減少、道路向けは1,852.8千㎡、同20.0%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局（沖縄は内閣府沖縄総合事務局）別にみると、北海道は1,250.9千㎡、前年同期比9.5%の減少。このうち土木向けは636.0千㎡、同5.1%の増加、建築向けは614.9千㎡、同20.9%の減少となった。鉄道・電力向け（同27.8%）などが好調だったものの、官公需向け（同31.5%）や非住宅向け（同31.1%）などが低調であった。

東北は1,671.8千㎡、同12.2%の減少。このうち土木向けは813.3千㎡、同7.4%の減少、建築向けは858.5千㎡、同16.4%の減少となった。港湾・空港向け（同57.6%）などが好調だったものの、道路向け（同37.4%）や官公需向け（同20.8%）などが低調であった。

関東は7,227.4千㎡、同15.7%の減少。このうち土木向けは1,830.7千㎡、同15.2%の減少、建築向けは5,396.7千㎡、同15.8%の減少となった。官公需向け（同31.6%）や鉄道・電力向け（同27.8%）などが低調であった。

中部は2,097.9千㎡、同16.6%の減少。このうち土木向けは731.2千㎡、同9.8%の減少、建築向けは1,366.7千㎡、同19.9%の減少となった。港湾・空港向け（同10.9%）が好調だったものの、住宅向け（同24.3%）や非住宅向け（同17.9%）などが低調であった。

近畿は2,260.0千㎡、同14.6%の減少。このうち土木向けは762.4千㎡、同21.8%の減少、建築向けは1,497.6千㎡、同10.4%の減少となった。港湾・空港向け（同20.8%）などが好調だったものの、官公需向け（同32.5%）や道路向け（同25.4%）などが低調であった。

中国は1,262.3千㎡、同5.2%の減少。このうち土木向けは534.5千㎡、同10.1%の減少、建築向けは727.8千㎡、同1.2%の減少となった。非住宅向け（同5.5%）が好調だったものの、港湾・空港向け（同17.0%）や道路向け（同12.7%）などが低調であった。

四国は799.7千㎡、同30.4%の減少。このうち土木向けは418.7千㎡、同34.4%の減少、建築向けは381.0千㎡、同25.5%の減少となった。道路向け（同42.6%）や港湾・空港向け（同38.8%）などが低調であった。

九州は2,256.3千㎡、同11.8%の減少。このうち土木向けは915.0千㎡、同16.9%の減少、建築向けは1,341.3千㎡、同8.0%の減少となった。鉄道・電力向け（同44.7%）などが好調だったものの、港湾・空港向け（同39.5%）や官公需向け（同24.0%）などが低調であった。

沖縄は388.8千㎡、同20.4%の減少。このうち土木向けは79.0千㎡、同25.9%の減少、建築向けは309.8千㎡、同18.9%の減少となった。港湾・空港向け（同8.3%）が好調だったものの、非住宅向け（同29.8%）や道路向け（同28.6%）などが低調であった。

3. 月別の動向

土木向けは、7月は2,206.6千㎡、前年同月比13.2%の減少、8月は2,111.1千㎡、同14.9%の減少。9月は2,403.1千㎡、同15.6%の減少となった。

建築向けは、7月は4,412.5千㎡、同9.8%の減少、8月は3,944.4千㎡、同14.6%の減少。9月は4,137.5千㎡、同19.9%の減少となった。

全体では、7月は6,619.1千㎡、同10.9%の減少、8月は6,055.4千㎡、同14.7%の減少、9月は6,540.6千㎡、同18.4%の減少となった。

4. 設備能力及び従業員数

9月末の全国のプラントの基数は2,218基で、前期末（19年6月末）より9基の増加、前年同期末（18年9月末）より188基減少している。月間生産能力は57,461千㎡、前年同期比7.0%の減少となっている。

従業員数は、28,871人、前年同期末より3,111人（9.7%）減少している。